

## サポート・ネットワークにおける

### 身近な家族の重要性の変化

—1998年-2008年の比較から—

菅野 剛

(日本大学文理学部)

#### 【要旨】

相談、経済、人手の援助が必要なとき、人々は誰にサポートを頼るのか、全国家族調査データ NFRJ で調べた。配偶者、家族(親・兄弟姉妹)、子供(子どもとその配偶者)が主要なサポート源となっている。そして、1998年、2003年、2008年の10年間に、家族や子供へ頼る割合がさらに増加した。人々が、身近な家族へサポートを頼るようになってきたかのように見える。しかし、この変化の中身を確認すると、出生コホートによる違いが大きかった。人が変わったから社会が変わったのではなく、人が替わったから社会が変わったということが示唆された。

また、いずれの調査時点でも、年齢と家族からのサポートに負の相関がある。歳をとると、家族からのサポートが減少していくかのように見える。しかし、実際は逆であった。全てのコホートで、加齢とともに家族からの相談サポートが増加していた。コホートによる大きな違いを、加齢効果として解釈しがちなことの危険性が示唆された。

ネットワークの分析において、一時点の横断調査データを用いることは珍しいことではない。しかし、コホート効果等が大きい場合には誤った分析結果が導きだされる可能性がある。ネットワークに関連する測定は単発的に行うのではなく、NFRJのような同一項目の反復横断調査によって蓄積していくことが重要である。

キーワード： サポート・ネットワーク、コホート効果、加齢効果、横断調査

#### 1. 研究の目的

本研究は、日本におけるサポート・ネットワークのあり方の近年の変化を探る。NFRJ データを用いて、主観的なサポート・ネットワークに限定した上で、この10年間3時点に見られる変化を確認する。NFRJ データでは、これまでに1998年と2003年データの比較により、身近な家族へサポートの比重が移ってきていることが指摘されている(大和・木下 2005; Sugano 2006)。ここで、一般的信頼に関して、複数時点のGSS データを用いて、APC effect(年齢、時代、コホートの効果)について取り上げている Robinson and Jackson(2001)の研究を参考にする。データが3時点のため制約があるものの、出生コホートごとにまとめながら、サポート・ネットワークについての記述的な分析を行うこととしたい。

## 2. サポート・ネットワークの記述分析

### 2.1 データと変数

NFRJでは、各調査時点ではほぼ同一の形で、相談、経済、人手に関するサポート・ネットワークを測定している。全国調査であり、訪問留置法であり、調査対象年齢の幅が広く、標本数が大きく、データの信頼性が高く、複数時点での同一項目を測定しているなど、NFRJは、社会的ネットワークのあり方を探ることが出来る非常に貴重なデータである。社会的ネットワークやサポートの測定については、ソーシャル・キャピタルに対する関心の近年の高まりを受け、様々な社会調査が行われるようになった。しかし、例えば、社会階層研究において定番となっている様々な階層関連変数の測定などと異なり、社会関係の測定についてはその都度様々な試行錯誤が行われている。NFRJは単発的な測定ではなく、比較可能な貴重なデータを蓄積している。

**サポート・ネットワークの援助内容** ソーシャル・サポートは幅広い内容を含む概念であるが、本研究では、「対人関係から得られる、手段的・表出的援助」(稲葉 1992)とする。そして、ソーシャル・サポートの指標も様々であるが、本研究では、「認知(知覚)されたサポート」、つまり、サポートが入手できる主観的可能性と、その援助源としてのネットワークを扱う。NFRJでは、「問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したとき」(相談)、「急いでお金(30万円程度)を借りなければならないとき」(経済)、「自分や家族の誰かが病気で、どうしても人手が必要なとき」(人手)などについて、頼ることが出来ると期待する相手を、複数選択の形で選んでもらっている。大和・木下(2005)は、相談相手、お金の用立て、人手の援助、自分の介護という4場面について、1998年と2003年の比較分析を行っている。本研究では、これらのうち、相談相手、お金の用立て、人手の援助という3場面を取り上げ、1998年、2003年、2008年について同様の比較を行う。

**年齢について** その際に分析上のいくつかの注意点について述べる。まず、1月、2月に誕生日を迎える対象者は、実査実施日によって年齢が1歳年上になる場合があるため、元々の年齢枠の上限を超えることがある。本研究では、複数時点のデータを比較することが目的であるため、分析で用いる年齢については、調査時点での年齢ではなく、それぞれの調査での対象年齢となっている12月末日時点での年齢に統一して修正した。また、1998年、2003年調査での対象年齢の上限が77歳であるのに対し、2008年調査では72歳が上限となっている。調査時点ごとのデータでの集計や平均を単純に比較する場合には、対象年齢を揃える必要があるため、1998年と2003年のデータも、2008年の対象年齢の上限72歳までに限定する。ただし、3時点のデータを合併して、出生コホートごとにサポートが得られる割合を比較する場合など、データを有効活用できる際には、1998年と2003年において参考までに77歳までを含めたままとしている。

**年齢・時代・出生コホート** 年齢は、1歳刻みで測定されているものを5歳刻みに区分しており、28-32歳から、73-77歳までの11区分となっている。ただし、NFRJ08においては

68-72 歳までである。時代は、調査が実施された年であり、1998 年、2003 年、2008 年の 3 時点である。データの期間は長いとは言えないため、年齢効果とコホート効果の区別は難しい可能性がある(中村 2005)。出生コホートは、出生年を用いており、1911-1915 年生まれから 1966-1970 年生まれまでの 12 区分となっている。これらの視点と分析方針については Robinson and Jackson(2001)を参考にしている。ただし、そこでも詳しく述べられているように、年齢、時代、コホートの効果を区別することは難しい。本研究は、あくまでも傾向を探索する記述的な分析に限定される。

**サポート・ネットワークにおける欠損値の扱い** サポート・ネットワークを測定する項目は、該当する箇所に○をつける複数選択となっている。選択肢の中には「誰もいない」という選択肢もあり、いずれかには○がついていることを想定している。しかし、郵送法や留置き法において、このような複数選択項目を用いる場合、不可避免的に、全ての選択肢に○がついていないケースが時折発生する。その場合、「誰もいない」に○をつけてはいないが「誰もいない」ということなのか、あるいは一連の項目全てに対する記入漏れや回答拒否等であり、全てを欠損値として扱うべきなのか、微妙な判断を迫られる場合がある。周辺の調査項目の回答状況や、類似の複数選択項目での欠損値のあり方などの回答の傾向を見ながら、参考になる情報をもとに妥当な回答に割り振る必要が生じる。分析では、NFRJ08 データ v4.0 において 172 名の回答の一部が欠損値へ修正されたものを利用している(NFRJ08 実行委員会・保田 2011)。このため、第 1 次報告書での基礎集計(井田 2010)と数値や欠損値数が異なっている。

**サポート・ネットワークの援助源の回答選択肢** NFRJ98 と比較すると、NFRJ03 と NFRJ08 では、頼れる相手の選択肢の内容が修正されている。また、NFRJ03 と NFRJ08 では、選択肢は同一であるが、提示される順番が一部修正されている。これらの違いのため、厳密には、経時比較は可能でないのかもしれないが、本研究では比較を試みる。NFRJ98 での「親・兄弟姉妹」という選択肢は、NFRJ03 と NFRJ08 では、「自分の親」、「自分の兄弟姉妹」に分かれており、より詳しく測定されている。NFRJ03、NFRJ08 では「配偶者の親」、「配偶者の兄弟姉妹」という選択肢も新たに設定されており、これらも NFRJ98 での「親・兄弟姉妹」に含めて考えることもできる。ここでは NFRJ03、NFRJ08 において四つの選択肢のうちどれか一つでも選択された場合を、NFRJ98 での「親・兄弟姉妹」に該当するものとして扱った。また、NFRJ98 での「子ども・その配偶者」という選択肢は、NFRJ03 と NFRJ08 では「自分の子ども」、「子どもの配偶者」に分かれており、より詳しい検討が可能となっている。ここでは複数時点での比較のため、NFRJ03、NFRJ08 においてどちらかもしくは両方が選択された場合を、NFRJ98 での「子とその配偶者」に該当するものとして扱った。これらの作業は、大和・木下(2005)に沿っている。ただし、3 時点での比較のために対象年齢を揃える作業もあるため、大和・木下(2005)において示されている数値とは若干異なることになる。

**表記** 図表においては、省略表記を用いる。援助源については、配偶者を「配偶」、自分

の親、自分の兄弟姉妹、配偶者の親、配偶者の兄弟姉妹を「家族」、自分の親、自分の兄弟姉妹を「家族 B」、子どもとその配偶者を「子供」、その他の親族を「親族」、友人や職場を「友職」、専門機関を「専門」、誰もいないを「不可」として用いる。援助内容については、相談相手を「相談」、お金の用立てを「経済」、人手の援助を「人手」としている。

## 2.2 調査年とサポート・ネットワーク

表 1 は、大和・木下(2005)に沿う形で、相談、経済(お金の用立て)、人手の援助のサポートの割合について、3 時点の比較を行っている。ただし、年齢は 72 歳以下に限定してある。1998 年から 2008 年になるに従って、家族(親・兄弟姉妹)と子供(子どもとその配偶者)が重要になっている。

この表をグラフ化したのが、図 1 である。図 1 は、相談、経済、人手といった援助内容ごとに、1998 年、2003 年、2008 年にどのような変化が見られたかを、スターチャートを横に展開したような形でグラフにしている。まず、相談、経済、人手のいずれにおいても、配偶者、家族が重要であり、子供も重要となっている。他方で、相談においては友人が重要となっていることが特徴となっている。そして、経済においては専門機関が重要となっている。描かれるパターンにやや異なる点もあるが、相談、経済、人手といういずれの援助内容においても、配偶者、家族、子供へ頼る割合が大きく、親族、近隣へ頼る割合が小さいという、大きな傾向は類似している。また、三つの時点で多少の変化はあるが、グラフのパターンが根本的に変わるほどの大きな変化は見られない。

図 2 は、配偶者、家族、子供、その他の親族、友人・職場、専門機関、誰もいない、といった援助源ごとに、同じ結果を並べ替えたものである。配偶者、家族がサポート源として重要である。これに次いで、子供も重要なサポート源であり、特に人手において重要と

表 1: 調査年ごとの相談、経済、人手の援助 (年齢 72 歳以下)

	98 年	03 年	08 年	$\chi^2$ 乗	p 値
相談-配偶	0.653	0.649	0.639	2.260	0.323
相談-家族	0.340	0.415	0.476	224.254	0.000
相談-家族 B	0.340	0.400	0.458	166.966	0.000
相談-子供	0.168	0.222	0.257	139.596	0.000
相談-友職	0.309	0.316	0.364	44.642	0.000
相談-専門	0.041	0.074	0.063	62.572	0.000
相談-親族	0.040	0.027	0.038	16.967	0.000
相談-近隣	0.038	0.042	0.039	1.257	0.533
相談-不可	0.038	0.032	0.032	4.868	0.088
経済-配偶	0.432	0.401	0.436	17.881	0.000
経済-家族	0.432	0.500	0.552	166.400	0.000
経済-家族 B	0.432	0.458	0.514	78.577	0.000
経済-子供	0.141	0.167	0.168	20.454	0.000
経済-友職	0.037	0.036	0.040	1.321	0.517
経済-専門	0.182	0.141	0.100	153.669	0.000
経済-親族	0.033	0.023	0.027	11.999	0.002
経済-近隣	0.004	0.003	0.003	1.248	0.536
経済-不可	0.054	0.063	0.056	4.999	0.082
人手-配偶	0.531	0.470	0.508	46.123	0.000
人手-家族	0.501	0.568	0.616	155.168	0.000
人手-家族 B	0.501	0.489	0.553	48.702	0.000
人手-子供	0.316	0.339	0.366	31.886	0.000
人手-友職	0.116	0.084	0.112	38.987	0.000
人手-専門	0.090	0.182	0.139	224.717	0.000
人手-親族	0.077	0.062	0.089	30.370	0.000
人手-近隣	0.061	0.054	0.060	3.072	0.215
人手-不可	0.024	0.023	0.024	0.148	0.929

なっている。友人・職場は、相談については重要なサポート源となっている。専門機関は、経済においてサポート源として頼られることもある。その他の親族、近隣は、いずれの援助内容においても頼られる割合が小さい。

1998年、2003年、2008年の比較をすると、家族に頼る割合は、相談では0.340、0.415、0.476、経済では0.432、0.500、0.552、人手では0.501、0.568、0.616と、いずれのサポートにおいても、この10年間に家族へ頼る割合が大きくなっており、 $\chi^2$ 二乗検定でも有意になっている。自分の親、自分の兄弟姉妹に限定した家族Bを用いてもほぼ同様の傾向が確認できるが、人手を頼る割合は2003年において一度小さくなっている。

子供へ頼る割合も同様であり、相談では0.168、0.222、0.257、経済では0.141、0.167、0.168、人手では0.316、0.339、0.366と、子供へ頼る割合が大きくなっている。

配偶者へ相談を頼る割合は大きな変化はなく、有意差がない場合もある。配偶者へ経済、人手を頼る割合は、有意差はあるが、1998年よりも2003年で頼られなくなり、2008年で再び頼られるようになっており、一貫した変化ではない。友人・職場へ相談を頼る割合は0.309、0.316、0.364と大きくなってきており、有意である。その他の親族、近隣については明瞭な変化はないが、サンプル数が多いこともあり、 $\chi^2$ 二乗検定では有意となっている。

社会関係の希薄化や「無縁社会」という観点からは、誰にも頼れないという選択肢が社会的孤立に関連すると考えられる。これらについて1998年から2008年の割合を確認すると、相談不可では、0.038、0.032、0.032、お金の用立て不可では、0.054、0.063、0.056、人手の援助不可では、0.024、0.023、0.024となっており、もともと割合が小さい。また、この10年間に大きな変化はなく、 $\chi^2$ 二乗検定でも1%基準では有意となっていない。サンプル数が大きいことを考えると、この結果を単純に受け止めれば、各種のサポートが誰からも得られないということについてのこの10年間の変化は、大きくはないと思われる<sup>1</sup>。

以上より、ソーシャル・サポートとして、配偶者、家族、子供が様々な側面で重要であり、この10年間に、家族、子供がさらに頼られるようになってきている。また、相談については、友人・職場も重要となっており、2008年にはさらに頼られるようになっていく。そこで以後は、家族、子供からの三つのサポートと、友人・職場からの相談サポートにおける近年の変化について、さらに詳しく分析を行うこととしたい。

### 2.3 家族からのサポート・ネットワーク

まず、家族(親・兄弟姉妹)からのサポート・ネットワークについて、相談のトレンド(図3)、経済のトレンド(図4)、人手のトレンド(図5)を確認した。

---

<sup>1</sup> ただし、男性に限定すると、コホート別に見た際には頼れないという割合が少し増えている傾向も見られる。

援助内容ごとのサポート・ネットワークの経時変化

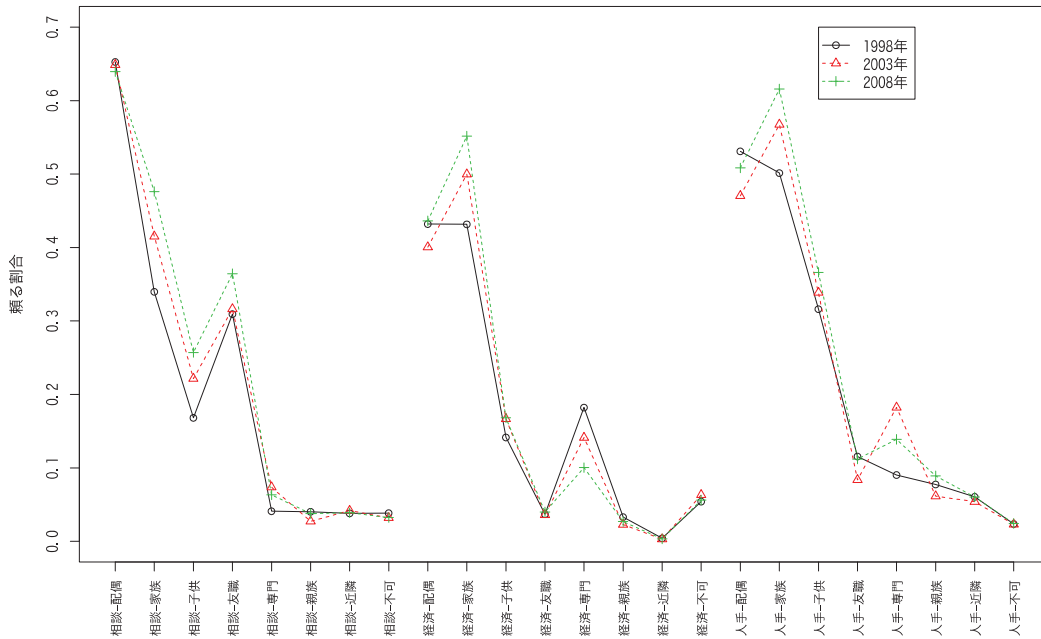


図 1: 援助内容ごとのサポート・ネットワークの経時変化

援助源ごとのサポート・ネットワークの経時変化

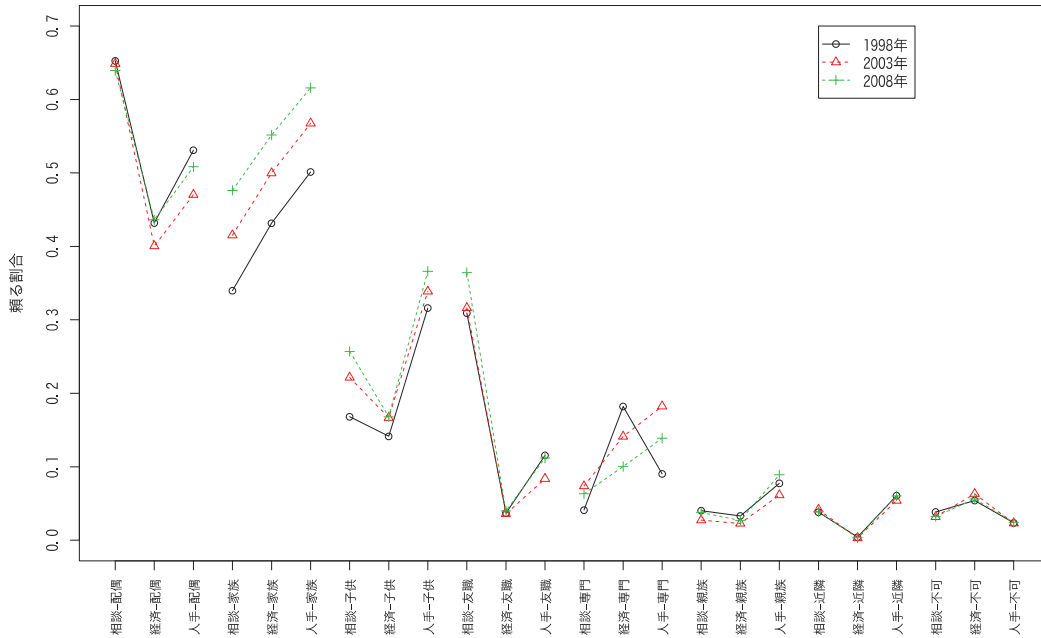


図 2: 援助源ごとのサポート・ネットワークの経時変化

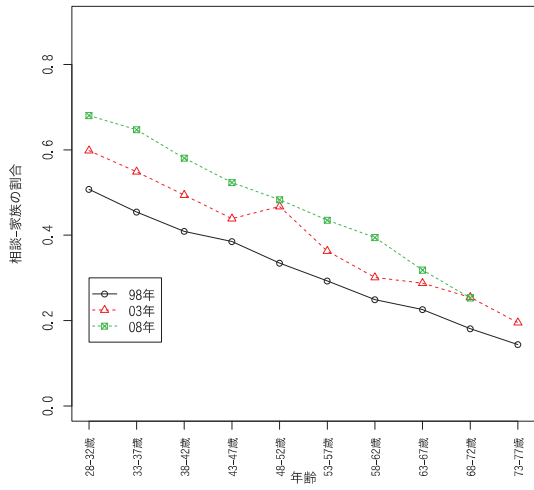
調査年別の年齢トレンドを確認すると、年齢が高いほど家族に頼る割合は小さくなり、年齢とサポートには負の関連が見られる(図 3(a)、図 4(a)、図 5(a))。この結果に対して、歳をとると、家族へ相談しなくなる、相談できなくなる、相談する側から相談される側へ役割が変わる、などの解釈や考察を加えることは、それほど無理なものとは思えない<sup>2</sup>。ただし、3 時点のデータ比較が可能な NFRJ では、ほぼ全ての年齢層において、1998 年から 2008 年にかけて家族に頼る傾向が強くなっていることが分かる。ここで、出生コホート別の年齢トレンドを確認すると、三つのサポートにおいて、加齢とともに家族に頼る傾向がそれぞれ異なっていることに気づく(図 3(b)、図 4(b)、図 5(b))<sup>3</sup>。コホート別に見ると、相談サポートにおいては、加齢とともに家族に頼る傾向がある(図 3(b))。この傾向は若いコホートにおいて強めであり、高齢において弱めになっている。他方で、経済サポートでは、加齢と家族に頼る傾向の関連はあまり見られない(図 3(b))。若年では水平に近く、高齢でサポートが得られなくなる右下がりの傾向も見られる。人手サポートでは、加齢に伴いサポートが減少している傾向も見える(図 3(b))。特に、中年から高齢にかけてサポートが減少気味である。ただし、高齢でサポートを再び得るようになる傾向も見られる。以上より、加齢とサポートの間の関連が必ずしも正でなくとも、いずれのサポートにおいても全体としては家族に頼る傾向が強くなっている。また、10 年の加齢に伴う増加分と、出生コホートによる 10 年の違いを比較すると、コホートによる違いの方が大きく見える。なお、図表は省略するが、男女別に同様の確認を行うと、女性の方が全体的に頼る割合が大きい。また、若年コホートにおいて、加齢とともにより頼る傾向が女性においてより顕著である。

年齢層別に調査年トレンドを確認すると、1998 年から 2008 年になるほど家族に頼る傾向がどの年齢層においても見られる(図 3(c)、図 4(c)、図 5(c))。他方で、コホート別に調査年トレンドを確認すると、1998 年から 2008 年にかけて変化はあまり見られない(図 3(d)、図 4(d))。出生コホートごとにみると、家族を頼る傾向に、10 年後にも大きな変化はないことが示唆される。また、家族からの人手援助については、最も古いコホートと新しいコホートの両極で頼るようになる傾向が見られるが、その他のコホートではほぼ横ばいか、むしろ頼らなくなる傾向が見られる(図 5(d))。ここでは、家族に頼る割合が、コホート間で大きく異なること、その差は維持され続けていることが重要であり、家族へ頼る割合のコホートごとの違いが、集計時に大きな効果を持つことが示唆される。

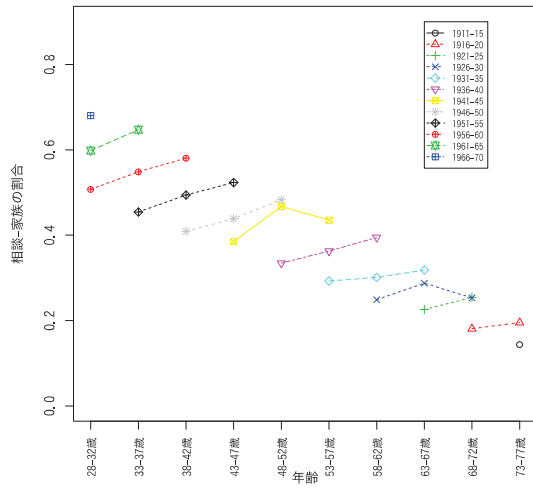
<sup>2</sup> 例えば、社会階層と社会移動に関する全国調査 SSM2005 日本全国調査データを用いて、過去 1 年間に相談した人を選んでもらう質問において、「家族」という選択肢について、選ばれた割合を年齢に沿って探ると、やはり年齢が高くなるに従い、家族へ相談を行った割合(実行されたサポートの割合)が小さくなる(菅野 2008)。

<sup>3</sup> 計算過程は異なるものの、例えば、図 3(a)と図 3(b)で用いられる数値は同じものであり、グラフは調査年ごとに数値をつなぐか、出生コホートごとに数値をつなぐかの違いとなる。図 3(c)と図 3(d)での数値は、年齢層ごとに数値をつなぐか、出生コホートごとに数値をつなぐかの違いとなる。図 3(d)と図 3(e)での数値は、年齢層ごとに数値をつなぐか、調査年ごとに数値をつなぐかの違いとなる。また、例えば図 3(b)と図 3(c)での数値は、X 軸が年齢層か調査年かの違いであり、平行移動をするとグラフは重なる。グラフの掲載についてはやや冗長であるが、データの理解にはつながるので全ての組み合わせを掲載している。

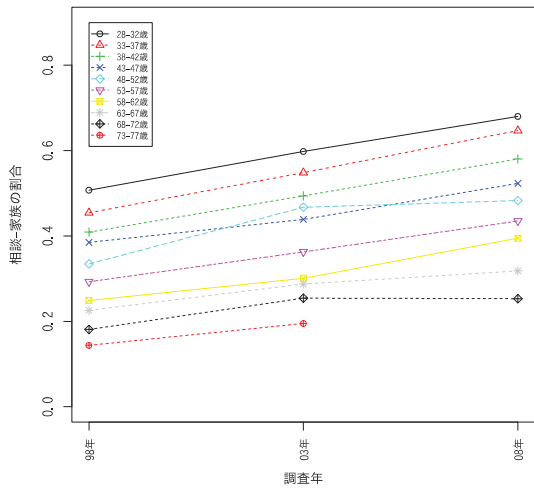
(a) 調査年別の家族の相談の年齢トレンド



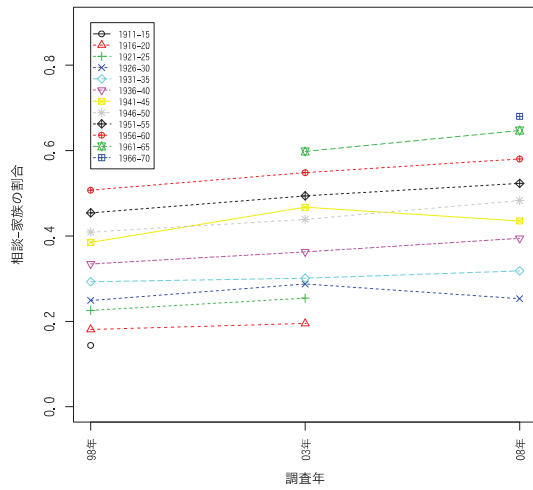
(b) 出生コホート別の家族の相談の年齢トレンド



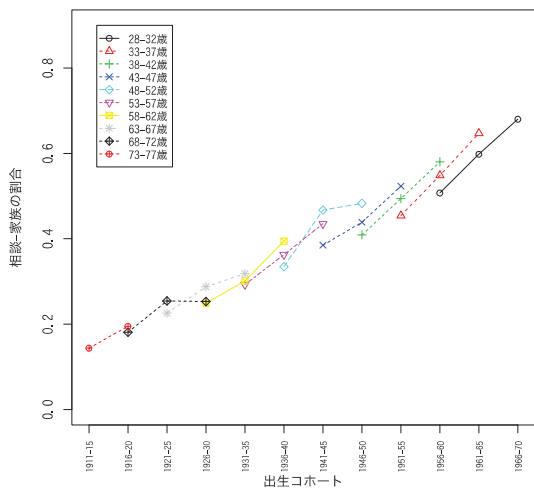
(c) 年齢別の家族の相談の調査年トレンド



(d) 出生コホート別の家族の相談の調査年トレンド



(e) 年齢別の家族の相談のコホートトレンド



(f) 調査年別の家族の相談のコホートトレンド

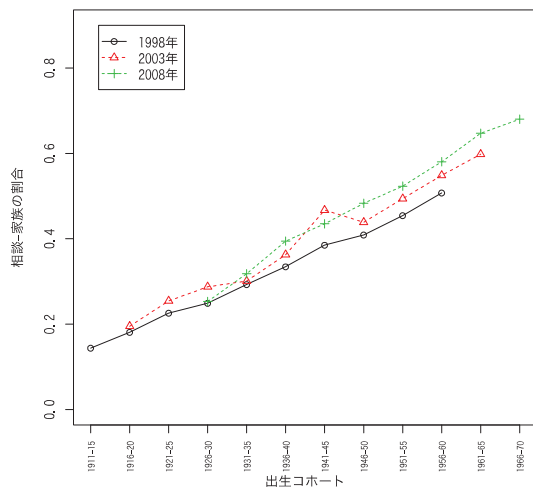


図 3: 家族からの相談サポート・ネットワークのトレンド (全体)



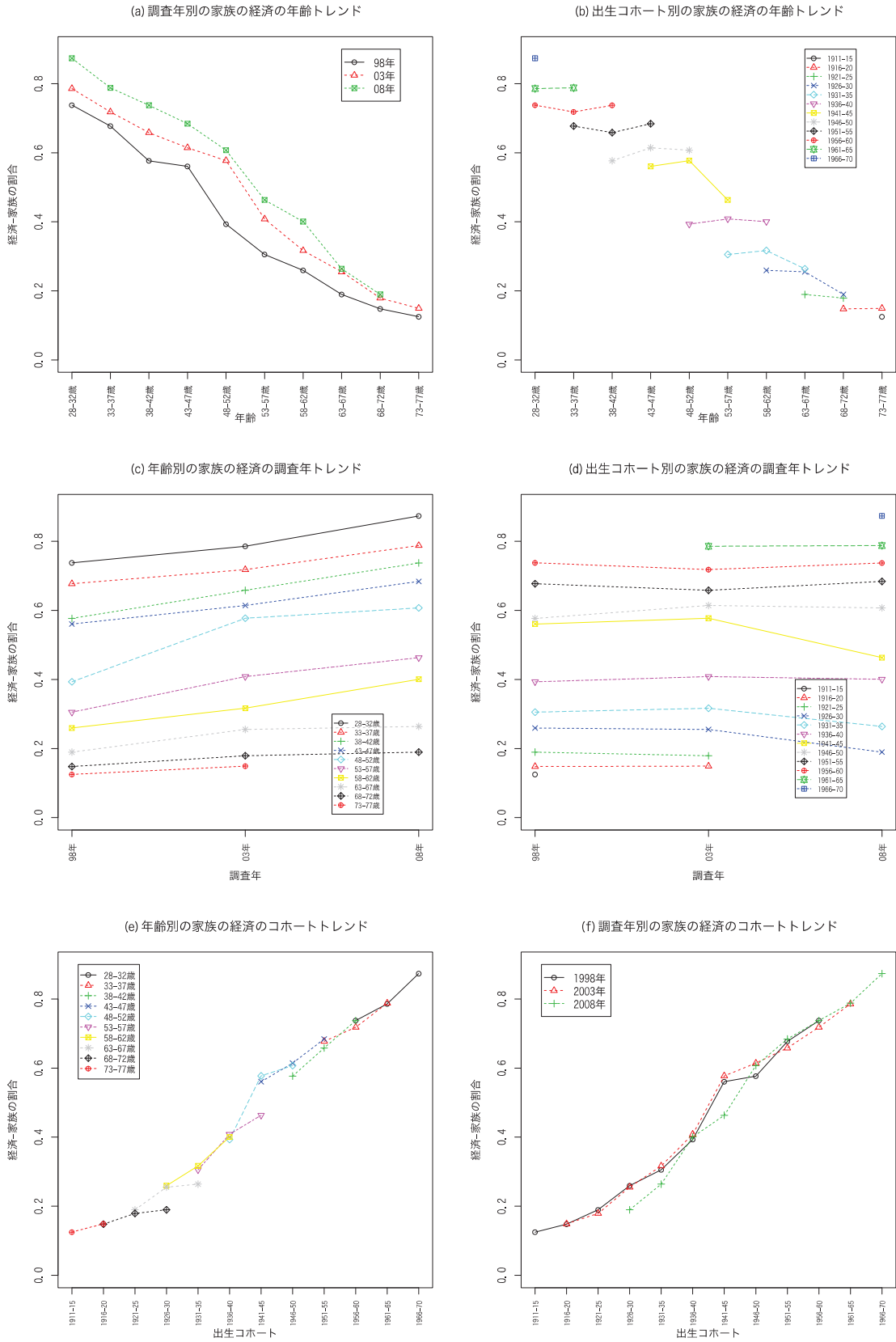


図 4: 家族からの経済サポート・ネットワークのトレンド (全体)

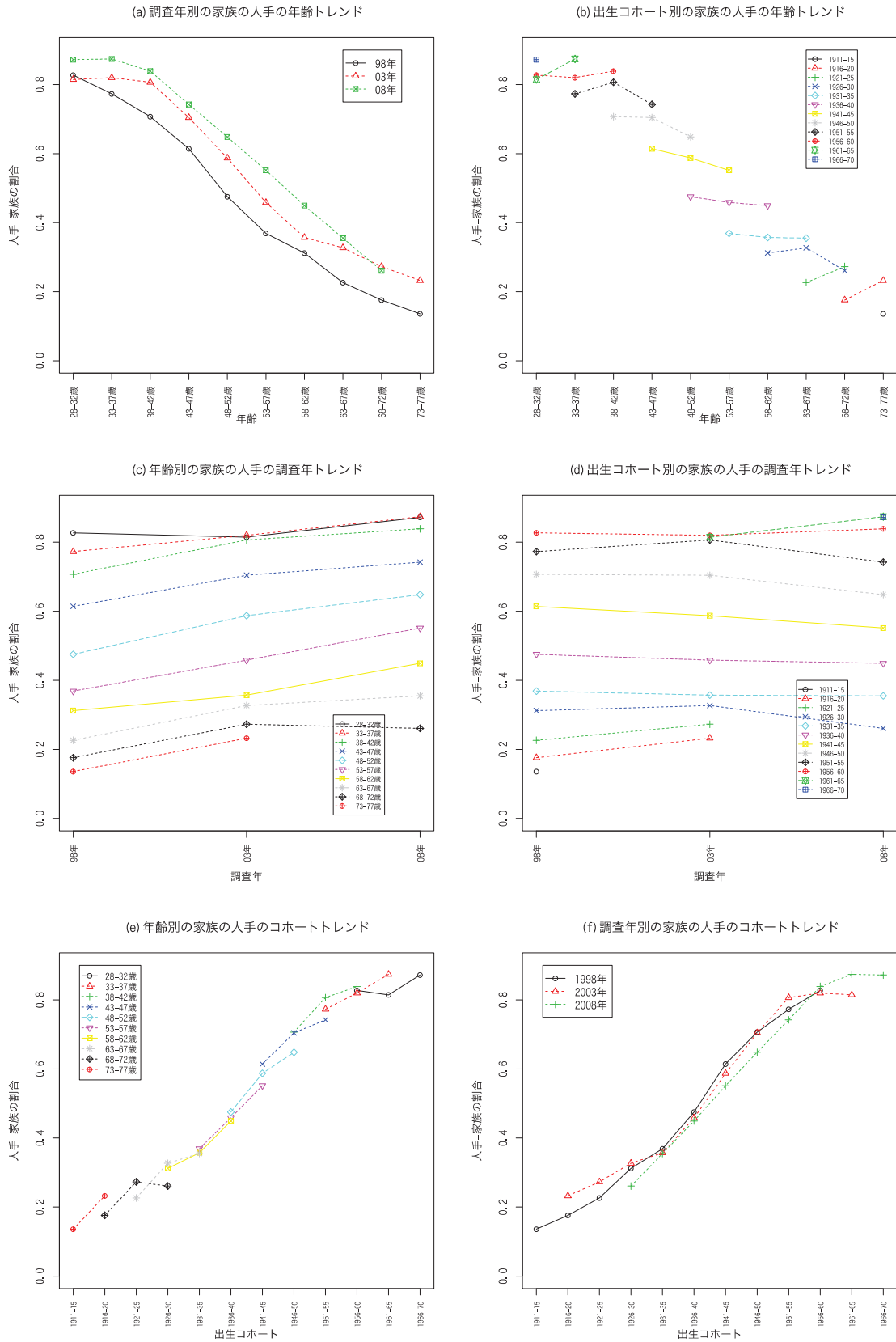


図 5: 家族からの人手援助サポート・ネットワークのトレンド (全体)

年齢層別にコホートトレンドを確認すると、相談サポートにおいては、古いコホートよりも新しいコホートにおいて、家族に頼るようになる傾向が強めに現れてきている(図 3(e))。経済と人手については、微妙な動きがあるが、コホートと年齢で描かれる傾きがある程度一直線上に乗っているととれる(図 4(e)、図 5(e))。調査年別にコホートトレンドを確認すると、相談サポートにおいては、同じ出生コホートであっても、2008 年時点での回答の方が少し家族に頼るとい傾向が見られる(図 3(f))。経済、人手においては、同じ出生コホートであれば、回答時点による違いはあまり見られない(図 4(f)、図 5(f))。

ここで、家族のサポートのうち、相談、経済、人手における違いについて確認する。まず、サポートにおいて、家族が重要となってきた(図 3(a)、図 4(a)、図 5(a))。そして、出生コホート別に年齢トレンドを確認すると、加齢とともに、相談を家族に頼る傾向を示していた(図 3(b))。他方で、経済サポートでは、出生コホート別に年齢トレンドを確認すると、加齢の効果があまり見られず、家族に頼る傾向に変化が小さく、あるいは家族に頼らなくなる傾向も見られた(図 4(b))。人手サポートにおいても加齢の効果は若年から中高年にかけて負の傾向があり、高齢において正の傾向が見られた(図 5(b))。経済サポートや人手サポートにおいて、この 10 年間に家族が重要になっているのは、個々人が家族に頼るようになったからではなく、若いコホートほど家族に頼る傾向があり、これらが全体サンプルに占める割合が増加したことが一因と考えられる。

## 2.4 子供からのサポート・ネットワーク

子供からのサポート・ネットワークについて、相談のトレンド(図 6)、経済のトレンド(図 7)、人手のトレンド(図 8)を確認した。

調査年別の年齢トレンドを確認すると、いずれの年においても、若年においては当然ながら子供へ頼る割合が小さく、年齢が高くなるに従って、子供へ頼る割合が大きくなり、右上がりの線を描いている(図 6(a)、図 7(a)、図 8(a))。相談、人手サポートにおいては、1998 年から 2008 年にかけて、特に中高年あたりで、子供に頼る傾向が強くなっている。経済サポートにおいては、変化は小さいが、1998 年に比べると 2003 年や 2008 年において子どもに頼る傾向がある(図 7(a))。そして、この 10 年間に、子供からのサポートが重要になってきている。これは、出生コホート別に、加齢の効果を確認しても、個々人が実際に子供に頼るようになってきていることから生じている(図 6(b)、図 7(b)、図 8(b))。特に相談のトレンド(図 6(b))では、加齢に伴い、子供へ急速に頼るようになる傾向が確認できる。

年齢層別の調査年トレンドを確認すると、年齢層ごとに頼る割合が大きく異なる(図 6(c)、図 7(c)、図 8(c))。そして、1998 年から 2008 年にかけて、水平に近い年齢層が多く、変化は弱めである。出生コホート別に調査年トレンドを確認すると、出生コホート別に頼る割合が大きく異なる(図 6(d)、図 7(d)、図 8(d))。そして、1998 年から 2008 年にかけて子供へ頼る傾向が強くなっている。

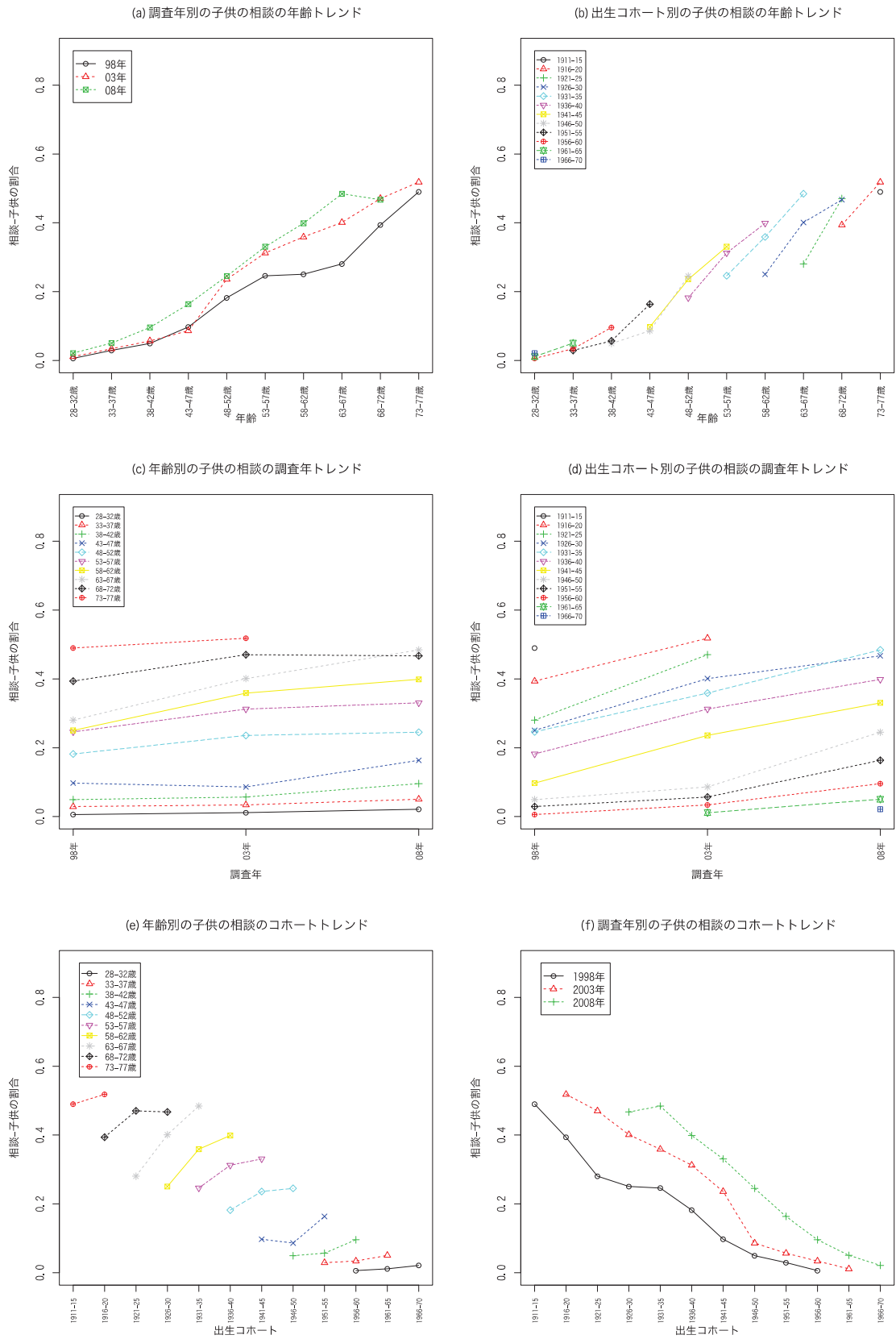


図 6: 子供からの相談サポート・ネットワークのトレンド (全体)

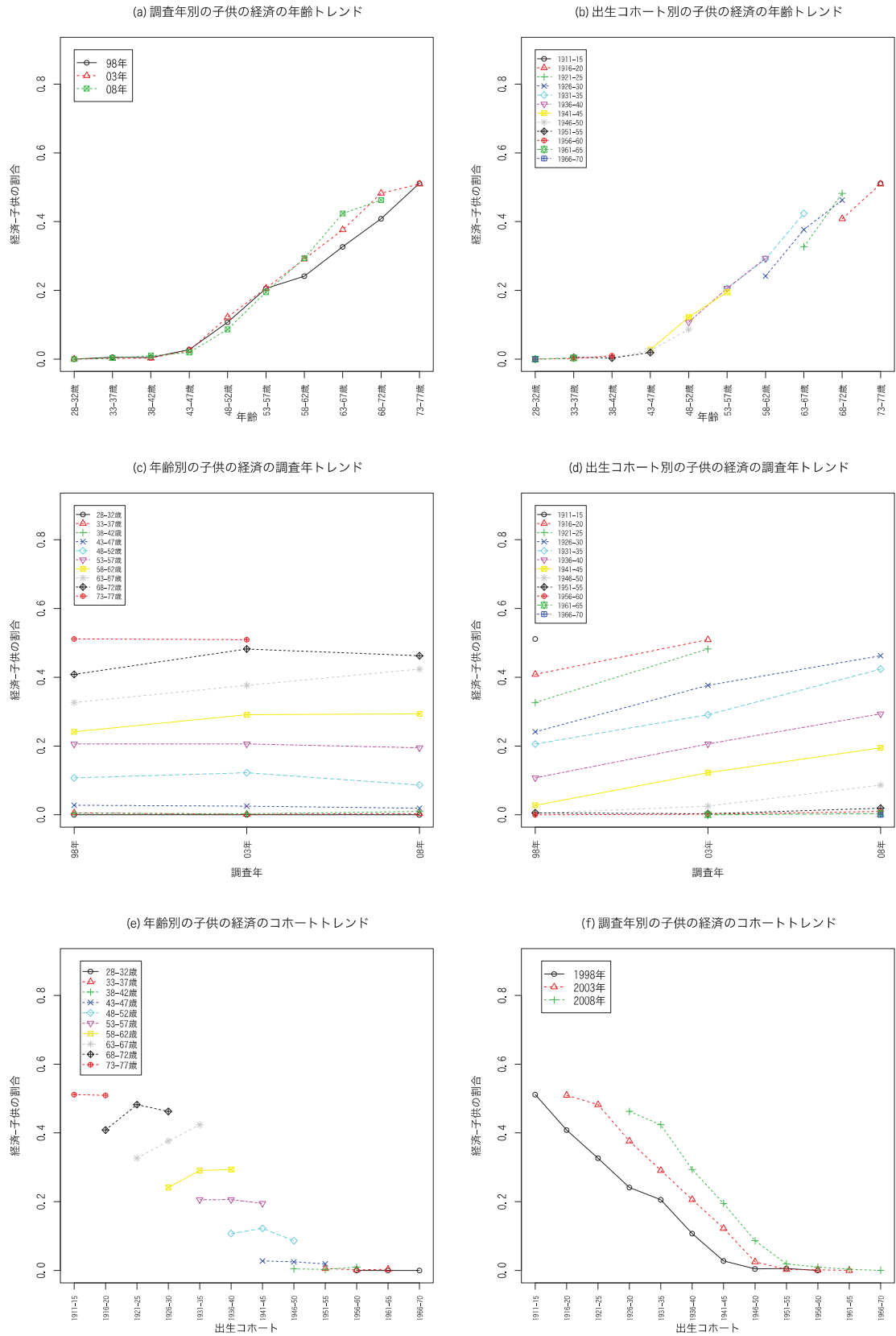


図 7: 子供からの経済サポート・ネットワークのトレンド (全体)

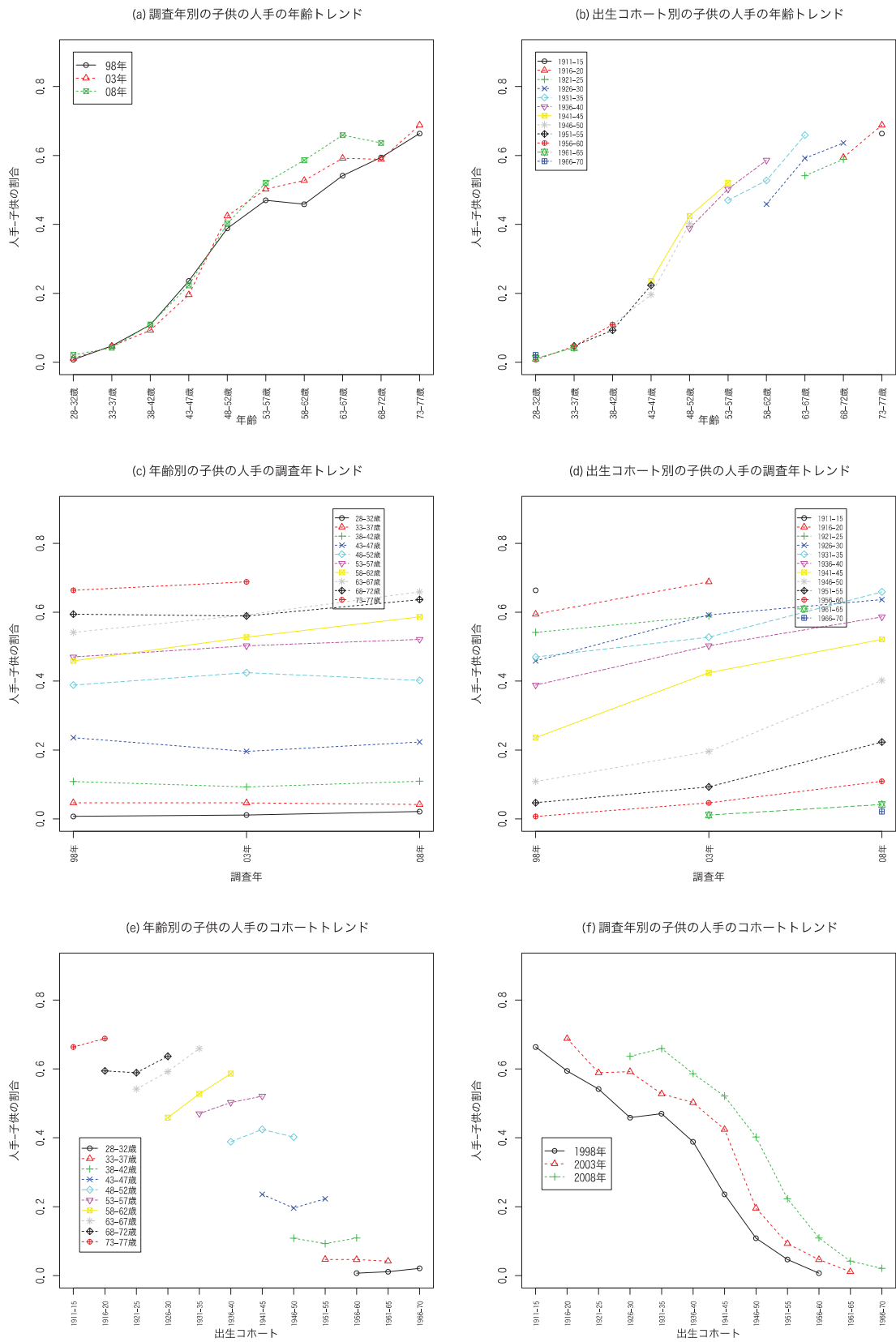


図 8: 子供からの人手サポート・ネットワークのトレンド (全体)

年齢層別にコホートトレンドを確認すると、高齢層において子供に頼るようになっていく(図 6(e)、図 7(e)、図 8(e))。若い年齢層においては当然ながら、子供へ頼る割合は小さく、加齢による効果も小さい。特徴的なこととして、同じコホートを比較すると、1998 年よりも 2008 年において子供に頼るようになっており、加齢効果が非常に大きい(図 6(f)、図 7(f)、図 8(f))。コホートの違いに加え、加齢効果が大きいという点は、家族からのサポートとは大きく異なる特徴である。ただし、若いコホートにおいては子供がいなかったり依然として育児期であるため、頼る割合は小さく、また加齢による効果も弱めになっている。

## 2.5 友人・職場からのサポート・ネットワーク

42 歳以下においては、2003 年において頼る割合が一度小さくなっており、明確な傾向はわからない。しかし、43-47 歳の年齢層より年上では、この 10 年間に、相談において友人・職場が重要になってきている(図 9(a))。表の結果からも、選択縁が重要になってきたと結論づけることは、それほど無謀な解釈であるとは思われない。しかし、出生コホート別に、加齢の効果を確認すると、注意すべき点が判明する。同じ年齢層で比較すると、若いコホートの方が頼る傾向がある。そして、多くの出生コホートにおいて、加齢に伴い、友人・職場へ頼らなくなる傾向が見られるのである(図 9(b))。つまり、この 10 年間をみる限りでは、加齢に伴い、個々人は友人・職場へ相談しなくなるのに、調査対象全体としては友人・職場への相談の割合が大きくなっている。

年齢層別の調査年トレンドを確認すると、まず年齢層別に友人・職場へ頼る割合が大きく異なる(図 9(c))。いずれの調査時点においても、若いほど友人・職場に頼る傾向がある。また、1998 年から 2008 年にかけて、やや右上がりか、水平に近い年齢層が多い。同じ年齢層に限定すると、この 10 年の間に、友人・職場に頼る割合に大きな差はなかったことを意味する。時代効果は弱めであることが示唆される。出生コホート別に調査年トレンドを確認すると、やはり出生コホート別に頼る割合が大きく異なる(図 9(d))。若いコホートほど、友人・職場に頼る傾向がある。そして調査年の経過に従ってやや右下がりかほぼ水平となっている。時代効果は弱いと考えられる。

このとき、年齢グループ別に、出生コホートの効果を探ると、新しいコホートの方が、友人・職場に相談を頼るという特徴がある(図 9(e))。他方で、古いコホートでは、友人・職場に相談を頼らないという特徴がある。そして、サンプルに含まれている対象者が移り変わることによって、このコホート間の違いが集計に反映される。同じコホートで比較すると、若い時ほど頼る傾向が、一貫してみられるというほどではない。加齢効果は強くはないことが示唆される。調査年別に出生コホートの効果を探ると、いずれの年においても、若いコホートほど頼る傾向は安定している(図 9(f))。1998 年において最も頼る傾向があり、2003 年や 2008 年で低めになっている。

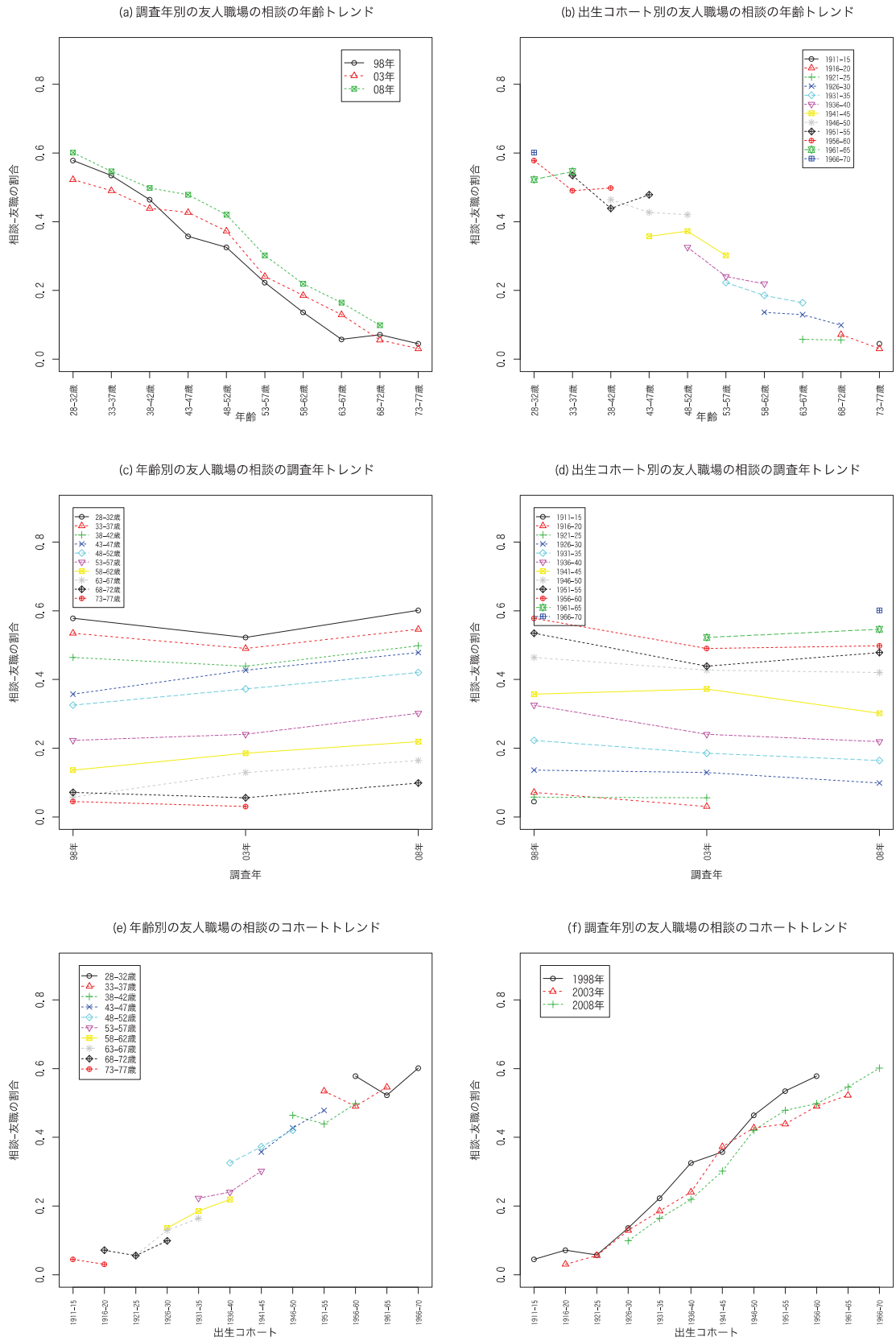


図 9: 友人・職場からの相談サポート・ネットワークのトレンド (全体)



個々人は、加齢に伴って友人・職場に相談をしなくなる傾向があるが、年齢で上限と下限が設定される調査対象では、同じ傾向が確認されるとは限らない。友人・職場に頼る傾向が強い若いコホートが調査対象サンプルに参入してくることによって、個々人の加齢による傾向とは逆に、友人・職場へ相談する傾向が全体サンプルで増加したかのように見える。

### 3. 議論

**反復横断調査の重要性** 結論として、サポートにおいて身近な家族が重要になったかと言えば、確かにその通りである。ただし、変化の中身はサポートの内容や対象によって様々であった。大規模な社会調査は頻繁に行えるものではないため、一度のみ実施された横断調査データを用いての分析が必然的に多くなる。その際に、年齢変数が示した効果を加齢の効果として解釈する傾向がある。あるいは、一時点の横断調査データを用いて、年齢層別の変化をもとに、社会の変化が述べられることもある。二時点の横断的調査データにおける当該変数の変化を、個人の意識や行動が変わったから社会も変わってきたと無意識的に解釈する場合もある。

ソーシャル・サポートやネットワークでは、加齢やライフステージに伴う変化が重要とされている。今回の分析では、出生コホート間でサポートやネットワークに大きな違いがある場合に、この効果の大きさについて注意が必要であることが示唆された。例えば、いずれの出生コホートにおいても、加齢にともない、家族へ相談サポートを頼る傾向、つまり正の相関が確認できた。しかし個別の横断調査データのみで分析した場合には、年齢と家族の相談サポートには負の相関しか見出すことが出来ない。この負の相関は、コホート間の違いを表していた。反復横断調査データの利用が決定的に重要といえる。

また、この10年間に、相談、経済、人手サポートを家族に頼る割合は社会全体で大きくなっていった。相談サポートについては、加齢に伴って増加していたことは、整合的である。出生コホート別にみると、家族からの経済サポートでは、加齢に伴う変化が小さく、家族からの人手援助サポートでは、加齢とともにむしろ減少している場合もあった。個人の変化と社会の変化の方向が異なるというこの結果は、古いコホートに比べて、新しいコホートでは家族に頼る傾向が強く、新しいコホートが調査対象に参入してくる際に、加齢効果よりもコホート効果の方が大きいということによると考えられる。これらの分析で示された結果は、中村(2000)が述べている「世代に違い(コウホート効果)が大きいことがわかれば、個人の意識は変化しなくても、世代交代によって社会全体は緩やかに変化してゆく」ことに該当する。人が変わったから社会が変わったのではなく、人が替わったから社会が変わったという場合がある。

**残された課題** 3時点10年間を探ると、家族、子供からの主観的なサポート・ネットワ

ークが大きく増加していた。家族からのサポートでは、相談.340→.476、経済.432→.552、人手.501→.616、子供からのサポートでは、相談.168→.257、経済.141→.168、人手.316→.366となっている。個人もサポートに関して変化しているが、若い世代ほど、家族に頼るといふ世代間の違いが大きい。孤独死や無縁社会について取り上げられることが多い近年の状況を考えると、主観的なサポート・ネットワークの測定している内容や、ここで示された変化がもつ実質的な意味については、慎重な考察が求められるといえる<sup>4</sup>。

ソーシャル・サポートについては、婚姻状態や家族・親族構成や同居の有無などにより生じる利用可能性の機会制約があり、その上で選択・非選択がなされている<sup>5</sup>。そして、加齢の効果や、コホート効果の実質的な中身を確認する上で、未婚化・晩婚化、少子化、同居率の高まり、平均寿命や健康状態の推移などにも配慮する必要がある。分析は、居住地都市度、性別、学歴、世帯年収、婚姻状態、家族構成、家族人数、などをコントロールしたものではない。比較にあたっては、データの特徴についても考慮に入れる必要がある(田中 2008, 稲葉 2010, 永井 2010)。各時点の調査データの誤差が大きかったり、標本の構成割合が大きく異なっている場合には、これらに数値が影響される可能性が考えられる。

他方で、近隣、親戚からのサポートはもともと少ないこともあり、目立った変化や減少は確認できなかった。また、誰にも頼れないという回答ももともと少ないこともあり、大きな変化や増加は確認できなかった。これら全てのサポート・ネットワークについて、コホートごとに同様の分析を行ったが、既に数値が小さくなってしまっており、明瞭な知見は得られなかった。そして、友人・職場については、相談サポートにおいてのみ重要性が

---

<sup>4</sup> 近年の変化として、例えば、地域社会における近所付き合いの低下(内閣府「社会意識に関する世論調査」)や、深い近隣関係を望まない人の増加(NHK 放送文化研究所「日本人の意識調査」)などが報告されている。他方で、一番大切と思うものとして、家族が増加している(統計数理研究所「国民性調査」)。国民性調査では、一番大切と思うものが「家族」という回答の割合は、1958年に0.12であったが急激に増加し、1998年に0.40、2003年に.45、2008年に.46となっている。家族を大切と思う意識が近年高まってきたという国民性調査の結果については、時代、年齢、世代の3成分に分けて分析をしたところ、時代効果が支配的であることが示されている(中村 2005; 坂元 2000,2005)。ワーディングの違い、対象年齢の違い等があるため、あくまでも参考程度だが、60歳以上男女を対象とした内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(平成22年)によると、「困ったときに頼れる人がいない人」は全体の2.7%である。NFRJ08の60歳以上72歳以下男女では、「頼れない」割合は、相談で3.1%、経済で6.8%、人手で2.6%、三つ全てで1.6%となり、近い。同じく内閣府調査での「同居の家族以外で困ったときに頼れる人の有無(複数回答)」を見ると、友人で17.2%、近所の人で18.5%である。NFRJ08の60歳以上男女で、友人・職場に頼れる割合は、相談で15.1%、経済で2.0%、人手で4.8%、三つのいずれかであれば16.6%であり、近い。NFRJ08の60歳以上男女で、近所に頼れる割合は、相談で4.6%、経済で.2%、人手で5.5%、三つのいずれかであれば5.5%であり、年齢上限の違いがあるものの、近所に頼れる割合については大きく異なっている。

<sup>5</sup> 例えば、配偶者がいない対象者においては、配偶者からのサポートはあり得ないため、論理的には、頼れる割合は構造的なゼロ(structural zero)となる。配偶者の有無以外にも、両親の健在、兄弟の有無、子供の有無などの家族や親族構成が、サポートに影響を与える。年齢とともにサポートの享受率が変化するの、ライフステージの変化や家族・親族構成のあり方が大きな一因となっている。機会の制約については、親が健在かどうかによりデータを区分した上での親からのサポート、配偶者の有無によりデータを区分した上での配偶者からのサポート、子供の有無によりデータを区分した上での子供からのサポートなどを確認すると、当然ではあるが、得られるサポートの割合や加齢に伴う割合の変化がまったく異なっていることが確認できる。また、相談、経済、人手の三つのいずれのサポートにおいても、配偶者、家族、子供が重要であり、頼る割合のパターンが三つのサポートを通して類似していることも、関係の有無自体が重要であり、制約の効果が大きいことを示唆している。

増しており、専門機関については、経済的サポートにおいてのみ、重要性が減少していた。全ての指標の値が、同じような方向に機械的に変化しているという訳ではないことを考慮すると、調査時点間の標本構成の違いなどの要因によって、擬似的に生じただけの結果ではないのかもしれない。

その他にも分析上の細かい制約がある。出生コホートごとによる分析を行ったが、実際には、調査時点ごとにそれぞれ異なる対象者が回答している。また、調査時点が3時点10年間であり、よりデータのより多くの蓄積が望ましい。分析では、加齢(年齢)、時代(調査年)、コホート(出生コホート)の変数のうち一つをコントロールしているだけであり、コントロールしていない変数や、変数同士の交互作用効果などの影響については考慮できていない。そして分析は記述的なものであり、有意差検定や要因分解などによる確認が必要である。また、ここでの測定は、主観的に得られると想定できるソーシャル・サポート・ネットワークを用いているが、サポートや社会関係については様々な測定の仕方があり、変数によって知見が大幅に変わってくる可能性がある。このため、この10年間に家族・子供が頼られるようになってきたこと、社会的孤立(頼る相手がいない)についての回答で変化がないことについては、その制約のもとで解釈される必要がある。

このように、さらなる詳細な分析が必要だが、ここでのソーシャル・サポートでの結果のように、一時点のデータ分析で、年齢の効果を加齢の効果と暗に想定することへの注意や、個人の変化と社会の変化の関連を自明視することへ慎重であるべきことが示唆された。同一項目を繰り返し測定するNFRJなどのデータは、非常に重要な存在であるといえる。

## [付記]

NFRJ98 と NFRJ03 のデータ利用については SSJDA より許可を頂きました。記して感謝致します。

## [文献]

- 稲葉昭英, 1992, 「ソーシャル・サポート研究の展開と問題」『家族研究年報』17: 67-78.
- 稲葉昭英, 2010, 「NFRJ08 のデータ特性: 予備標本・回収率・有配偶率」『家族社会学研究』22(2): 226-231.
- 井田瑞江, 2010, 「15.援助ネットワーク」日本家族社会学会全国家族調査委員会『第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第一次報告書』日本家族社会学会全国家族調査委員会, 193-209.
- 石原邦雄, 2000, 「親族内外の援助関係」日本家族社会学会全国家族調査(NFR)研究会『家族生活についての全国調査(NFR98)No.1』93-100.
- 永井暁子, 2010, 「NFRJ08 回答者の基本属性」『家族社会学研究』22(2): 232-237.
- 中村隆, 2005, 「コウホート分析における交互作用効果モデル再考」『統計数理』53(1): 103-132.
- 中村隆, 2000, 「公開講演会要旨: 国民性と変化-年齢・時代・世代、どれが意識の違いを生むか」『統計数理』48(1): 255-258.
- NFRJ08 実行委員会・保田時男, 2011, NFRJ08 追加クリーニング説明 20110214a.pdf.

- Robinson, R.V. and E.F.Jackson.2001. "Is Trust in Others Declining in America? An Age Period Cohort Analysis."  
*Social Science Research* 30(1): 117-145.
- 坂元慶行, 2000, 「日本人の考えはどう変わったか:『日本人の国民性調査』の半世紀」『統計数理』48(1): 3-32.
- 坂元慶行, 2005, 「日本人の国民性 50 年の軌跡:『日本人の国民性調査』から」『統計数理』 53(1): 3-33.
- Ssugano,T.2006. "Comparative Analysis on Social Support in Japan between 1998 and 2003." 日本家族社会学会全  
国家族調査委員会『第 2 回家族についての全国調査(NFRJ03)第一次報告書』日本家族社会学会全国家  
族調査委員会, 165-180.
- 菅野剛, 2008, 「社会階層と社会的ネットワークについての分析」菅野剛編『2005 年 SSM 調査シリーズ 10  
階層と生活格差』2005 年 SSM 調査研究会, 123-144.
- 田中重人, 2010, 「3 サンプルングとデータの基本特性」日本家族社会学会全国家族調査委員会『第 3 回家  
族についての全国調査(NFRJ08)第一次報告書』 p.21-30.
- 大和礼子・木下栄二, 2005, 「援助ネットワークと介護」日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会編  
『第 2 回家族についての全国調査(NFRJ03)第 1 次報告書』, 157-173.

## **Changes in Social Support Networks in Japan between 1998 and 2008**

**Tsuyoshi SUGANO**

**Nihon University**

People rely advisory, economic and aid support on various source such as one's spouse, parents and siblings, and children and children's spouse. Analyzing three representative survey data NFRJ: National Family Research data for Japan in 1998, 2003 and 2008, we assess the claim that social support from families is getting more and more important in recent decades. We examine changes in subjective social support by descriptive analyses with age, period, and cohort trends. The result suggests that social change in social support is due to strong cohort effects. Newer cohorts show higher levels of family reliance.

We also assess the claim on negative correlation between age and social support from family. Correlation analysis showed negative correlation by using each three cross sectional data. However, age trends in advisory social support by cohort group showed a quite different result. People are getting advisory social support from family as people get older.

These results show that for precise findings on social network arguments, repeated cross sectional survey data with the same measurements on social networks is significantly important.

**Key words and phrases:** social support networks, cohort effect, age effect, cross-sectional survey

